

人事行政の運営状況等

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 新規採用の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	新 規 採 用				再任用	任期付
	受験人数	採用人数				
		男	女	合計		
一 般 行 政 職	79	5	16	21	16	11
事務職（一般）	65	4	8	12	10	6
事務職（身体障害者）	2	0	0	0	0	0
事務職（埋蔵文化財）	2	1	0	1	0	0
技術職（建築）	0	0	0	0	1	0
保 育 士	10	0	8	8	5	5
現 業 職	0	0	0	0	2	0

※再任用、任期付については、平成31年4月1日に在籍している職員数です。

(2) 退職の状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

区分	定年退職	勸奨退職	そ の 他					任期満了	合計
			普通退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職		
一 般 行 政 職	6	1	7	0	0	0	1	7	22
現業職	1	0	1	0	0	0	1	0	3

(4) 職位別昇格者数（平成31年4月1日付）

職 位	部長級	副部長級	課長級	副課長級	係長級	主任級	主事級
昇格者数	1	1	10	6	20	23	7

(5) 職員数の状況（各年4月1日現在）

職員数	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
		430	430	433	437	436	440	439	438	442

(3) 部門別職員数（各年4月1日現在：地方公共団体定員管理調査から）

部 門	職 員 数		対前年増減
	H30	H31	
議 会	6	6	0
総 務	98	105	7
税 務	30	28	△2
労 働	1	1	0
農 水	4	4	0
商 工	10	10	0
土 木	51	50	△1
民 生	122	127	5
衛 生	37	35	△2
一般行政計 A	359	366	7
教 育	50	50	0
特別行政計 B	50	50	0
普通会計の計 C = A + B	409	416	7
下 水	9	8	△1
その他	24	24	0
公営企業の計 D	33	32	△1
合計 C + D	442	448	6

※地方公務員の育児休業等に関する法律に基づく任期付職員については除外しています。

2 職員の人事評価の状況

平成30年度の実施状況

区分	内 容
評価期間	【能力評価】平成30年4月1日～平成31年 3月31日 【実績評価】平成30年4月1日～平成31年 3月31日
評価基準日	【能力評価】平成31年1月1日 【実績評価】平成31年1月1日
評価対象者	特別職、他団体から派遣されている職員を除く全職員
評価項目	【能力評価】職務遂行過程における能力の発揮状況 【実績評価】業務目標の達成度

3 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況（平成31年度普通会計予算）

区分	職員数	給 与 費			
		給料	職員手当	期末・勤怠手当	計
31年度	430人	千円 1,560,341	千円 492,555	千円 682,034	千円 2,734,930

注1) 職員手当には退職手当を含みません。
注2) 給与費は当初予算に計上された額です。

(2) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

（平成31年4月1日現在）

一 般 行 政 職	
平均給料月額	平均年齢
309,790円	39.8歳

(3) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		初任給
桶川市	一般行政職	大学卒 187,200 高校卒 158,300
	埼玉県	大学卒 187,200 高校卒 153,000
国	一般行政職	大学卒 180,700 高校卒 148,600

(4) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	学 歴	経験年数10年以上15年未満	経験年数20年以上25年未満
		一 般 行 政 職	大学卒 280,902円 高校卒 248,620円

(5)人件費の状況（平成30年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 (B/A)	注)人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。
30年度	平成31年1月1日現在 75,408人	千円 22,481,276	千円 427,668	千円 3,803,310	% 16.9	

(6)一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

（標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主任	係長	副課長	課長	副部長	部長	
職員数	21	75	90	61	27	30	15	7	326
構成比	6.4%	23.0%	27.7%	18.7%	8.3%	9.2%	4.6%	2.1%	100%

(7)職員手当の状況（平成31年4月1日現在）

区分	期末・勤勉手当	退職手当	扶養手当 (月額)	住居手当 (月額)	地域手当
桶川市	年間支給率4.45月分(2.35月分) 職制上の段階、職務等による加算措置 ()は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合	勤続年数 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分	配偶者6,500円※ 子10,000円 配偶者以外6,500円※ 満16～22歳までの子5,000円加算 ※8級職の職員は3,500円	借家等居住者最高27,000円まで 持家居住者4,500円	(支給率) 10%
国	年間支給率4.45月分(2.35月分) 職制上の段階、職務等による加算措置 ()は、再任用短時間勤務職員に係る支給割合	勤続年数 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分	配偶者6,500円 子10,000円 配偶者以外6,500円 満16～22歳までの子5,000円加算 ※8級職以上の職員は3,500円	借家等居住者最高27,000円まで	(支給率) 10% 桶川市地域

地域手当	地域における民間の賃金水準や物価等の事情を考慮して支給する手当
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額、交通用具利用者は距離に応じて算出した額
特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務など、特殊な業務に従事する職員に対して支給する手当、清掃作業手当や行旅死亡人取扱手当など6種類。
時間外手当	(1時間当たりの算出方法) $\frac{(\text{給料月額} + \text{地域手当}) \times 12 \text{月}}{(\text{1週間の勤務時間} \times 52) - (\text{祝日及び年末年始の休日の日数} \times 1 \text{日の勤務時間})} \times \frac{125}{100} \sim \frac{175}{100}$

(8)特別職の報酬の状況（平成31年4月1日現在）

区分	給料月額等	期末手当
市長	902,000円	年間4.45月分
副市長	770,000円	
教育長	714,000円	
議長	437,000円	年間4.45月分
副議長	384,000円	
委員長	368,000円	
議員	358,000円	

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況（平成31年4月1日現在）

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り			
	始業	終業	休憩時間	週休日
38時間45分	8:30	17:15	60分	土・日曜日

(2)年次有給休暇の取得状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数
17,738日	4,438.5日	471人	9.4日

(3)育児休業等取得状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

区分	男	女
継続	0	12
新規	5	9

(4)時間外勤務の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

対象職員数	時間外勤務総時間数	平均時間外勤務時間数(1ヵ月)
363	54,400	13.4

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1)分限処分 11人

6 職員のサービスの状況

- (1) 職員の守るべき義務の概要
法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限
- (2) 営利企業等従事の許可状況（平成30年4月1日～平成31年3月31日）
1件（スポーツ推進委員） 1件（文化財保護審議会委員） 1件（宮司代行）
2件（手話通訳者） 1件（講師） 1件（少年指導委員）

7 職員の研修の状況

- (1) 職員研修の概要（平成30年4月1日～平成31年3月31日） 延べ656人参加
 - ① 階層別研修 106人
内訳 新規採用職員研修(前期・後期)、主事級研修、主任級研修、係長級研修
副課長級研修、課長級研修
 - ② 法律研修 56人
内訳 憲法研修、地方公務員法研修、民法研修、行政法研修
 - ③ 特別研修 426人
内訳 財務研修、手話研修、リサイクル研修、人事評価研修
 - ④ 派遣研修 68人
内訳 自治大学校、彩の国人づくり広域連合、市町村アカデミー、北足立北部共同研修会 ほか

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

- （平成30年4月1日～平成31年3月31日）
- (1) 定期健康診断の実施状況 414人
 - (2) 公務災害等の発生状況 公務中 4件 通勤中 0件

9 埼玉県央広域公平委員会からの報告事項

- (1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
平成30年度は、措置要求案件はありませんでした。
- (2) 不利益処分に関する不服申立ての状況
平成30年度は、不服申立て案件はありませんでした。